

アミューあつぎ駐輪場の有料化について

1 駐輪場の概要

開場時間	午前 8 時 30 分から午前 0 時 30 分まで
収容台数	自転車 84 台、バイク 6 台（125cc 以下）
管理体制	「アミューあつぎ運営管理業務」において、午前 8 時から午後 10 時 30 分まで警備員を配置し、場内の整理や自転車の出し入れの補助を行っている。
管理経費	年間 約 8,000,000 円
利用料金	無料

2 現状と課題

- (1) 駅に近く無料であるため、通勤、通学等、長時間目的外利用の駐輪が非常に多く、収容台数は 84 台としていますが、ピーク時は 150 台前後収容しており、利用者からは「駐輪できない」、「出しにくい」などの御意見をいただいています。
- (2) 現在、建設が進められている複合施設の駐輪場は、受益者負担の観点から有料が予定されており、当該施設の無料駐輪場をそのまま存置した場合、利用者が更に増加することが予想されます。
- (3) 受益者負担の観点から、他の有料駐輪場利用者との公平性について検討が必要です。
- (4) 市有財産の有効活用について、検討が必要です。
- (5) 警備員を配置し、場内の整理や自転車の出し入れの補助を行っていますが、屋外のため大変厳しい労働環境となっています。

【参考】駐輪台数調査（調査期間：令和 6 年 9 月 1 日から 9 月 30 日まで）※ピーク時：17 時

項目	台数	天気
ピーク時最多駐輪台数	174 台	晴
ピーク時最少駐輪台数	55 台	雨
ピーク時平均駐輪台数	131.9 台	—



3 改善の方法

自転車の前輪をロックして駐輪させる「電磁ロック式駐輪場システム」へ変更し、24 時間利用可能な無人駐輪場として管理、運営することで、過剰な駐輪や長時間目的外利用を抑制し、施設利用者が駐輪しやすい環境を整備します。

また、有料化により受益者負担の観点から、行政サービスの公平性が確保されるほか、市有財産の有効活用を図ることができます。

4 管理運営手法の考え方

受益者負担見直しに関する基本方針(公共施設附帯駐車場等編)において、管理運営方法は、指定管理者制度や貸付などがありますが、有料化に当たっては、各施設の現状や特性を十分考慮した上で、施設に合わせた最適な管理運営手法を選択することとしています。

手法	内容	管理運営
指定管理者制度	指定管理者が利用料金制により管理運営する。	指定管理者
貸付	一定条件を付して貸し付け、事業者が管理運営する。	事業者
直営（委託）	市が機器の維持管理等を業務委託により管理運営する。	市

5 管理運営手法の比較

手法	内容
指定管理制度	<ul style="list-style-type: none">・ 指定管理制度を採用する場合、駐輪場を公の施設として位置付けが必要・ 現在、アミューあつぎ運営管理業務の中で駐輪場も含め、管理、運営を委託しているため、駐輪場だけを切り離し、指定管理とすることは、施設の性質上、望ましくない。
貸付	<ul style="list-style-type: none">・ 利用料金は、ほぼ事業者の収入となるが、機器の設置費用など初期投資が不要・ 機器の定期点検やメンテナンス、利用者からの問合せ、精算機等のトラブル対応等、サポート業務費用が不要・ 定期的な巡回業務等は、アミューあつぎ運営管理業務の中で対応が可能・ 設置後の運営コストは、直営（委託）より割安
直営（委託）	<ul style="list-style-type: none">・ 利用料金は市の歳入となるが、機器の設置費用など初期投資が必要・ 機器の定期点検やメンテナンス、利用者からの問い合わせ、精算機等のトラブル対応等、サポート業務費用が必要・ 定期的な巡回業務等は、アミューあつぎ運営管理業務の中で対応が可能・ 設置後の運営コストは貸付より割高

6 管理運営手法の選定と料金設定の考え方

(1) 管理運営手法の選定

貸付と直営（委託）を比較し、設置からその後の運営費用の負担も少なく、総合的なメリットが大きいことから、管理運営手法は「貸付」を選定します。

(2) 管理運営手法

現在と同様に、定期的な巡回業務等は、アミューあつぎ運営管理業務の中で対応します。運営については、事業者に施設北側を貸し付け、事業者が運営を行い、収益の一部は市の収入とします。

なお、運営事業者は、プロポーザル方式で決定します。

(3) 利用料金

プロポーザル方式の中で、近隣の駐輪場等の料金を参考に、民間業者への影響や長時間目的外利用の抑制などを総合的に判断し、決定します。

(4) 無料時間の設定

施設利用者の利便性を図るため、駐輪後、一定の無料時間を検討します。

(5) こどもゾーン（8階）への配慮

アミューあつぎ8階にある子育て支援施設を利用する、お子様連れの利用者の利便性に配慮した駐輪場の配置等を検討します。

(6) 利用時間

利用者の利便性向上及び市有財産の有効活用を図るため、24時間利用できる駐輪場を整備します。

7 市民参加について

(1) 意見交換会（令和7年2月25日予定）

(2) 行政改革調査委員会（令和7年2月下旬予定）

(3) パブリックコメント（令和7年4月28日から5月27日まで）

※このほか、アミューあつぎ駐輪場利用者アンケートを行う。（令和7年2月）

8 有料化の時期について

(1) 時期 令和7年12月下旬（予定）

参考資料

アミューあつぎ駐輪場有料化に係る経費比較

区分		貸付	
歳入	1年	利用料金 (70,000円/月)	840,000円
	12年		① 10,080,000円

区分		直営（委託）	
歳入	1年	利用料金 (250,000円/月)	3,000,000円
	12年		③ 36,000,000円

区分		貸付	
歳出	1年	電気代 (1,000円/月)	12,000円
	12年		② 144,000円

区分		直営（委託）	
歳出	1年	機械購入・設置費	13,000,000円
		諸経費	1,792,000円
	1年	・ コールセンター	600,000円
		・ 定期点検等	1,000,000円
		・ 保険代	180,000円
		・ 電気代	12,000円
	12年		④ 34,504,000円

①－②	A 9,936,000円
-----	--------------

③－④	B 1,496,000円
-----	--------------

※12年間の経費比較 A 貸付 - B 直営 = 8,440,000円

第7次厚木市行政改革大綱 令和6年度の取組状況（見込み）について

1 令和6年度取組状況について

令和6年度から8年度までを計画期間とする第7次厚木市行政改革大綱第2期実施計画では、22の取組を位置付け、41項目の成果指標を設定しています。

令和6年度については、41項目の成果指標を設定しており、取組状況（見込み）は次のとおりです。

2 令和6年度取組状況見込み（重点目標別）

重点項目	成果指標 設定項目 (内未定項目)	目標達成 項目 (100%以上)	目標概ね 達成項目 (80%以上 100%未満)	目標未達 成項目 (80%未満)	概ね 達成率 (80% 以上)
①強くしなやかな組織をつくる	21項目 (8項目)	8項目	3項目	2項目	84.6%
②強い財政基盤を確立する	12項目 (2項目)	6項目	2項目	2項目	80.0%
③市民協働により公共サービスを向上させる	8項目 (1項目)	5項目	1項目	1項目	85.7%
合計	41項目 (11項目)	19項目	6項目	5項目	83.3%

※ 未定項目は、アンケート等を実施中のものや、決算後に実績を集計するものなど、現時点で結果が未定の項目です。

また、重点項目ごとの概ね達成率を計算する際には、未集計項目を除いた数で計算しています。

確定した結果については、改めて御報告いたします。

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等	
				R6	R7	R8		R6	R7	R8					
(2) ア	持続可能な組織体制・執行体制の構築	①組織や執行体制、人員配置に関する状況調査を実施し、見直しを行う。	行政総務課	計画	状況調査見直しの検討	状況調査見直しの検討	状況調査見直しの検討								
			取組状況	全ての部課等長を対象に執行体制とアラインメントを実施し、組織、執行体制等の見直しを行った。											
	職員課	②配属希望申告や人事評価を踏まえ、職員の経験や資格等をいかすことができる人事配置を行う。	計画	人事配置の検討	人事配置の検討	人事配置の検討									
			取組状況	キャリア形成の一助となるよう、配属希望申告の実施に当たり、各課等が取り組んでいる事務・事業、プロジェクト等において必要となる人材を調査・周知をした上で実施をした。また、人事評価を踏まえた配置の検討をした。											
行政総務課	③定員管理方針に基づいた取組を推進する。	取組状況	計画	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理の実施	定員管理方針の取組状況	目標	100%	100%	100%	未確定	—	※実績調査後に記載	※実績調査後に記載
			取組状況	方針に基づき、業務量の増減に合わせ適切な定員管理に努めた。また、定員管理を行うための11項目の取組を実施した。				実績	調査中						
職員課	④組織を横断する行政課題に対応するため、全庁的な応援体制の推進を図る。	取組状況	計画	全庁応援の実施 部内応援の実施	全庁応援の実施 部内応援の実施	全庁応援の実施 部内応援の実施	庁内応援の実施件数	目標	25件	27件	30件	80%	○	組織の枠組みに捉われず、多くの職員が選挙やイベントに従事することができた。また、突発的に発生した業務や組織横断的な業務等に対し、迅速かつ柔軟に対処することができた。	行政課題を自分ごと化し、多くの職員が協力して業務に取り組めるよう、庁内応援制度を積極的に活用していく。また、庁内応援の公募を増やし、主体的に行動できる職員の育成につなげる。
			取組状況	選挙やイベント、突発的に発生した業務における全庁応援を行った。また、執行体制の状況に応じた部内応援を行った。また、新たな試みとして、公募による全庁応援を実施した。				実績	20件 ※1月末時点						

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等
				R6	R7	R8		R6	R7	R8				
(2)イ	人材の確保	①即戦力となる人材の確保に向け、社会人採用試験を実施する。	職員課	計画 採用試験の実施	R7 採用試験の実施	R8 採用試験の実施	社会人採用の人数	目標 1人	1人	1人	500%	○	社会人経験のある事務職及びデジタル職を対象にした採用試験を実施し、豊富な経験と専門的知識を有する人材を確保した。建築上級（一級建築士）については、複数回の募集を行ったが、応募がなかったため、募集条件等の見直しが必要である。	全国的に土木職、建築職といった専門職の確保が困難となっているため、社会人採用試験の見直し、拡大を行う。
		取組状況 試験区分事務上級及び建築上級（一級建築士）で社会人経験者の採用試験を行った。			実績 令和7年度採用予定5人									
		②専門職の配置に関する調査を実施し、適正配置を検討する。	行政総務課 職員課	計画 調査、検討	調査、検討	調査、検討	専門職を必要とする職場への人事配置率	目標 100%	100%	100%	未確定	—	専門職の配置希望を把握し、人事配置に活用することができた。専門職の人材確保が困難となっていることから、配置の必要性の精査及び業務体制の見直しを行う必要がある。	専門職の人材確保が困難となっていることから、役職定年した職員や再任用職員といったベテラン職員の知識、技術等を活用していく。
		取組状況 執行体制ヒアリングや各課等の業務で必要となる人材の調査を通じて、各課等における専門職配置の必要性を精査し、適正に配置した。【職員課】【行政総務課】				実績 令和7年4月に集計								
③60歳を超えるベテラン職員の効果的な人事配置を行う。	職員課	計画 適正配置の検討	適正配置の検討	適正配置の検討										
取組状況 ベテラン職員へ配属希望申告を実施し、各課等が取り組んでいる事務・事業、プロジェクト等において必要となる人材の調査と併せて、人事評価を踏まえた効果的な配置の検討をした。														
(2)ウ	災害時における円滑な業務執行	①現在策定している業務継続計画（BCP）について、より実効性の高い計画とするための見直しを行う。	危機管理課	計画 見直し項目等の検討	見直し方針の策定方針に基づく見直し	見直し完了	業務継続計画（BCP）見直しの進捗状況	目標 見直し項目等の検討	方針の策定・見直し	見直し完了	○	○	実効性の高い計画の見直しを行うことができた。	災害時における円滑な業務執行体制が取れるよう関係各課等との調整を図る。
				取組状況 組織改正に伴い、非常時優先業務及び職員参集人員等について見直しを行った。				実績 非常時優先業務及び職員参集人員等について						
		④職員採用に向けたPRを実施する。	職員課	計画 PRの実施	PRの実施	PRの実施	職員採用試験申込者数	目標 1,000人	1,000人	1,000人	73%	×	就職セミナーへの参加、SNS、採用パンフレット、採用動画を活用し、仕事のやりがいや働き方、本市の魅力をPRすることで、申込者の確保に努めた。売り手市場で全国的に人材獲得競争が激化しているため、申込者が目標に達していない。転職が活発化しているため、新卒者だけではなく、既卒者が申込みやすい環境を整える必要がある。	大手総合就職情報サイトの活用による認知度の向上や、X（旧ツイッター）、採用動画、市ホームページ、採用パンフレット等の様々な媒体を効果的に活用することで、積極的な情報発信を行い、申込者の増加につなげる。
取組状況 企業主催の就職セミナーや各大学主催の就職イベントに参加し、本市のPRを行った。また、SNSの活用や、新たに採用パンフレットや採用プロモーション動画を制作した。			実績 729人											

I 強くしなやかな組織をつくる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等	
				R6	R7	R8		R6	R7	R8					
(3) DXの推進	①AI技術の活用	DX推進課	計画	活用の検討	活用の検討	活用の検討	生成AI利用文字数(累計)	目標	780万文字	1,560万文字	2,340万文字	103%	○	従来のインターネット環境に加えて、LGMAN環境において生成AIを利用できるようになり、利便性向上につながった。	生成AIの利用に関する研修の実施や効果的な活用方法の周知により、業務効率化の取組を進める。
			取組状況	ビジネスチャットツールにおける生成AI機能を導入するとともに、全職員を対象としたDX研修により、業務における生成AI活用の周知を図った。				実績	800万文字						
	②電子契約の活用	契約検査課	計画	利用促進	利用促進	利用促進	電子契約の導入率(工事、委託、物品、物品賃貸借)	目標	10.0%	30.0%	60.0%	200%	○	工事、コンサル、業務委託、物品購入及び物品賃貸借の契約において、約20%の案件において電子契約を利用した。	これまでどおり紙の契約書による契約の方がわかりやすいと考える事業者もいるため、電子契約のメリットを周知し、電子契約を推進していく。
			取組状況	令和6年1月から、工事、コンサル、業務委託、物品購入及び物品賃貸借の契約において、電子契約を導入した。				実績	約20%						
	③総合行政システム更改の検討	DX推進課	計画	検討	検討	検討									
取組状況			RFIを実施し、必要な情報収集等を行い、ワーキンググループで次期システムに必要な機能要件や仕様書の検討を進めた。												
④庁舎移転を見据えた執務環境の整備	行政総務課	計画	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進	新庁舎執務環境整備方針に基づく取組の推進										
		取組状況	方針に基づき、新庁舎において想定される執務環境の試行運用を行うための執務室を新設した。												
⑤行政資料のペーパーレス化	行政総務課	計画	ペーパーレスの推進	ペーパーレスの推進	ペーパーレスの推進	保存文書量 ² (職員一人当たり)	目標	10.5fm	9.2fm	8.1fm	未確定	—	※実績調査後に記載	※実績調査後に記載	
		取組状況	保有文書調査分析及び文書削減手法検討を行うことで、既存文書の削減や発生抑制策の方針を定めることができました。				実績	調査中							

II 強い財政基盤を確立する

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(1)ア	評価結果を踏まえた事業の見直し	①施策評価を実施し、評価結果を踏まえた予算編成を行う。	企画政策課	計画 評価実施	計画 評価実施	計画 評価実施										
		取組状況	令和6年度の施策評価（対象年度：令和5年度）を行い、第10次総合計画の目標に対する達成状況等について評価し、実施計画事業の施策貢献度の分析等を行うとともに、各施策ごとに市民実感度調査結果に基づく実感度と重要度の関係性等の分析を行うなど、各課の事業見直しに必要な評価を実施し、予算編成にいかした。													
		②事務事業評価を実施し、評価結果を事業検討会や予算ヒアリングにより翌年度予算編成に反映させる。	行政経営課	計画 評価実施	計画 評価実施	計画 評価実施	事務事業評価により事業の縮小・廃止を検討した事業数	目標 2事業	実績 6事業	2事業	2事業	2事業	300%	○	事業の適合率が低い事業に係る継続の可否や、事業の適正率が100%にならなかった事業に係る実施手法の見直しをはじめ、関係各課と連携し、評価結果を踏まえた事業の見直しを図る。	令和7年度は令和6年度に評価を実施していない経費事業及びその他経費事業の評価を実施する。
		取組状況	経常経費事業及びその他経費事業317事業について、事務事業評価を実施した。													
(1)ア	評価結果を踏まえた事業の見直し	③総合計画に合わせた新たな行政評価制度構築の検討を行う。	企画政策課 行政経営課	計画 研究	計画 研究	計画 研究	行政評価制度検討状況	目標 研究	実績 研究	検討		○	○	学識者からのアドバイスや先進自治体の事例を研究したことにより、評価におけるロジックモデルの有効性を確認することができた。課題としては、職員がロジックモデルに対する一定の知識を有する必要がある。	第11次総合計画の着実な推進のため、一部の施策・事業にロジックモデルを取り入れ、評価結果の活用を意識した計画づくりを行う。	
		取組状況	評価結果がより施策や予算にいかせるよう、ロジックモデルを用いた評価方法を調査・研究した。【企画政策課】【行政経営課】													
(1)ア	評価結果を踏まえた事業の見直し	④業務量調査を実施する。	行政経営課	計画 検討	計画 調査実施	計画 調査結果に基づく改善										
		取組状況	業務量調査を実施した近隣市から、所見や情報を得るためにヒアリングを行った。その結果、システム標準化の業務内容と重複する部分が多々見受けられるため、令和7年度の調査実施については見送ることとした。													
(1)イ	職員の意識改革	①経営感覚の醸成に関する庁内研修を行う。	行政経営課	計画 研修開催	計画 研修開催	計画 研修開催	研修報告で経営感覚が醸成されたと回答した受講者の割合	目標 90%	実績 87%	90%	90%	90%	96%	○	一部の部署では研修内容の活用が難しいため、研修報告で経営感覚が醸成されたと回答した受講者の割合が目標値には至らなかった。業務内容によって、研修内容を活用できる部署とできない部署があるため、より効果的に研修を開催するためにも対象者を検討する必要がある。	今後は役職で対象者を決定するだけでなく、必要とされる部署を中心に研修を開催し、組織全体としての研修効果を高めていくことが重要だと考える。

II 強い財政基盤を確立する

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等		
				R6	R7	R8		R6	R7	R8						
(2)ア	財源の確保	①広告掲載事業・ネーミングライツを積極的に推進する。	行政経営課	計画	推進	推進	推進	広告料収入（一般会計+病院事業会計）（現物納付を除く）	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	未確定	—	※実績確定後	近隣市町村等の先進事例を研究しながら、新規の広告料収入の確保に努める。
				取組状況	広告掲載事業では、新しい媒体の導入について検討を進めた。今後庁内及び事業主との調整を行う。ネーミングライツについて、より分かりやすい周知方法を研究するとともに、対象となる施設等の整理を行った。			ネーミングライツ導入数（累計）	目標	3件	4件	5件				
		計画	シミュレーション	シミュレーション	シミュレーション											
	取組状況	社会経済状況等を踏まえた本市の財政シミュレーションを実施し、予算編成等に活用した。														
(2)イ	持続的な財政基盤の構築	③国庫等補助金の確保に取り組む。	財政課	計画	国の動向により状況が変動するため、年次計画は設けないが、積極的な確保に取り組む。											
				取組状況	国の動向等を注視しながら、事業所管課と連携し、国庫等補助金の積極的な確保に取り組んだ。											
(2)イ	持続的な財政基盤の構築	①市外企業への訪問、商工会議所や金融機関との情報交換などを通して企業誘致を推進する。	産業振興課	計画	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業立地件数(他市からの立地と市内企業の再投資)(累計)	目標	13件	15件	17件	115%	○	市内で移転をした企業1件、市内の工場敷地内で事務所の建替えを行った企業1件に対し、奨励措置の適用を行った。企業が求める条件に合致する産業用地を創出していくことはもとより、情報を多方面から収集して企業と用地をマッチングしていく必要がある。	企業等の立地促進等に関する条例の適用期限が令和7年度末までとなるため、より効果的で競争力のある内容となるよう改正を行う。
				取組状況	企業訪問を33件実施したほか、商工会議所や金融機関との情報交換を行った。						実績	15件				
(2)イ	持続的な財政基盤の構築	②市内中小企業における生産性の向上を図るための設備投資を支援するため、経費の一部に対する補助金を交付する。	産業振興課	計画	補助金交付	補助金交付	補助金交付	設備投資額	目標	280,000千円	290,000千円	300,000千円	17%	×	中小企業等の生産性を高めるための設備投資に対して補助を行ったが、物価高騰等の影響により企業の投資意欲が低下している。補助金の申請件数は昨年度を下回り、設備投資額についても目標値を大きく下回る見込みである。	働く人の賃上げにもつなげる設備投資を促進するため、令和7年度から導入に掛かった経費に対する補助率を大幅に拡大する。
				取組状況	導入に掛かった経費に対する補助金を5件交付した。						実績	48,418千円				
(2)ウ	債権の確実な収納	①各債権において収納率向上に向けた取組を検討し、実施する。	各債権担当課	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料の現年分収納率	目標	100%	100%	100%	97%	○	別紙参照	別紙参照
				取組状況	別紙参照						実績	97%				

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

No.	計画名	取組内容	担当課	年次計画			成果指標	目標と実績			達成率	概ね達成	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等	
				R6	R7	R8		R6	R7	R8					
(2)イ	民間活力の活用	①委託化等導入に関するガイドラインに基づくアクションプランに基づいた取組を進める。	行政経営課	計画	アクションプランに基づく取組	ガイドライン・アクションプランの見直し	アクションプランに基づく取組								
		取組状況		各施設所管課で対象事業について、委託化等の検討を行った。											
		②指定管理者制度をより効果的に推進することを目的に、新たに指定管理者制度の運用に関するガイドラインを策定する。	行政経営課	計画	ガイドラインの検討	ガイドラインの策定	ガイドラインに基づく取組	指定管理者制度の運用に関するガイドライン策定の進捗状況	目標	ガイドラインの検討・試行	ガイドラインの策定	ガイドラインの運用開始	概ね達成	○	既にガイドラインを策定している先進自治体の事例を調査、研究することができた。
(2)ウ	更なる広域連携の推進	①広域連携の強化に関する協定に基づく取組を推進する。	行政経営課	計画	取組	取組	取組	目標	2件	3件	4件	300%	○	目標は大きく達成しているが、引き続き民間のノウハウを生かした手法を活用し、地域の課題解決を推進する。	引き続き、企業等と連携を密にし、地域の行政課題の解決等に努める。
				取組状況	県央やまなみ協議会において、広域観光振興、地域高規格道路・県道等の整備促進のほか、災害対策、人材育成、農業、環境、スポーツ、文化振興等、様々な分野で広域連携に取り組んだ。				協定に基づく企業との連携数(累計)	実績	6件				
(3)ア	負担の公平性の確保	①受益者負担見直しに関する基本方針(公の施設の使用料編)に基づき、受益者負担の見直しを行う。	行政経営課	計画	使用料の見直し	使用料改定手続	改定後の使用料	目標	見直し案作成	使用料改定に向けた手続	改定後の使用料	○	○	約10年ぶりの改正となるため、近隣市町村との均衡も考慮し、改定料金(案)とすることができた。行政改革調査委員会や市民を対象とした意見交換会では、ダイナミックプライス等新たな考え方について意見が出たため、今後研究を進める。	令和7年度に、改定料金となるため、市民及び関係団体への周知や、関係課との調整等事務手続を進める。
		取組状況		受益者負担の見直しを行い、行政改革調査委員会や市民を対象とした意見交換会での意見を参考に、改定料金(案)を検討を進めた。			使用料見直し検討の進捗状況	実績	見直し案作成及び使用料改正に向けた手続						
(3)イ	補助金等の見直し	②受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直しを行う。	行政経営課	計画	減免規定見直しの検討	見直し方針の作成	方針に基づく取組								
		取組状況		各施設施設使用料についての減免規定を調査し、現在の状況及び課題から、減免規定の見直しの検討を進めた。											
(3)イ	補助金等の見直し	①「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直しを行う。	財政課	計画	基準、調書の見直し	見直し後の基準、調書による予算編成	見直し後の基準、調書に関する課題の整理、反映	「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直しの進捗状況	目標	基準、調書の見直し	見直し後の基準、調書による予算編成	○	○	予算編成に当たり、補助金の必要性や効果、補助対象経費等に係る検討を行った。	行政サービスの公平性の確保及び持続可能な財政運営の推進のため、引き続き、補助金等の見直しを進める。
				取組状況	物価高騰などを踏まえ、外郭団体への補助金の必要性、補助対象経費等の見直しを検討した。引き続き、検討を継続する。				実績	基準、調書の見直し検討					

II-(2)-ウ債権の確実な収納

No.	項目	取組状況	収納率 (%)	成果と課題、未達成の理由	今後の取組等
1	市税	コールセンターを活用した早期納付勧奨等により、市税滞納者の減少に努めるとともに、デジタル化した預金調査により、滞納処分に早期に着手することで、財源確保に努めた。また、市税の共通納税対象税目拡大及び合わせて実施する地方税統一QRコード導入に向けた準備を着実に進めることで、更なる納税環境の充実を図り、財源確保に努めた。	99%	予期せぬ大口の徴収困難案件の発生等により、徴収率は大きく変わるものの、市税徴収の取組等が一定の成果を上げ、安定した税収を確保している。	引き続き、生活状況の聴取や早期の財産調査を行うことで、納付資力を判断し、財源確保につなげる。
2	国民健康保険料	コールセンターを設置し、納付勧奨を行うこと、また口座振替の推進をはじめ、多様な納付方法も実施した。	92.98%	物価高騰等の影響により、生活状況も厳しさを増している事や、生活困窮に近い人の比率が増加しているものと考えため、資産もなく、生活困窮で支払いが困難との相談があった場合には、関係部署への引継ぎ等の適切な対応をしていく。	引き続き、口座振替の推進をはじめ、コールセンターを開設し、収納率向上に努める。
3	後期高齢者医療保険料	納付書払いの方への口座振替勧奨やコールセンターを開設し、納付勧奨を行った。	99.51%	高い収納率を維持しているが、100%には至らなかった。	引き続き、口座振替勧奨やコールセンターを開設し、収納率向上に努める。
4	介護保険料	コールセンターを活用した納付勧奨や催告書発送等により、納期内納付を促した。	95%	現年分の収納率は、県内19市でも上位に位置しており、概ね順調に保険料が納付された。課題としては、介護保険制度の被保険者数は、半分以上が非課税者であり、市民に寄り添った滞納整理が必要と考える。	納付困難な事情がある場合は、減免申請などの相談に応じるほか、各種福祉サービスに繋げたい。
5	保育料	督促状の発送(毎月)や催告書の発送(年2回)を実施するとともに、随時電話催告を行い、納付相談を実施した。また、児童手当からの徴収を行い、収納率の向上に努めた。	99%	定期的な電話催告により、多くの滞納者と納付相談を行い、滞納額が増える前に早めに対処できた。しかし、各々の事情で納付が困難なケースがあり、分割納付等で対応しているものの、完納に至っていないケースがある。	現状の取り組みを続けながらも、滞納を未然に防げるように、これまで以上に早めに電話催告を行っていく。
6	市営住宅使用料	厚木市市営住宅使用料滞納整理事務処理基準に基づき、滞納整理を行った。	96%	市営住宅の入居者の多くは低額所得者のため、失職や疾病等により生活が困窮してしまい、家賃の支払いが困難になってしまう場合がある。	滞納が累積して高額になる前に電話催告や臨戸訪問を行い納付相談を実施し、早期滞納解消に務めたい。

平均 96.9%